

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
412091	佐賀県	嬉野市	都市 I-1

### (1)民間委託

	直営※	今後の対応方針【直営※を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市区町村委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			99.1%	98.2%
案内・受付			78.4%	88.3%
電話交換			79.2%	80.2%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			99.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)			72.0%	73.2%
学校給食(運搬)			92.7%	91.0%
学校用員事務			31.1%	38.2%
水道メーター検針			99.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.3%	98.1%
調査・集計			95.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	0
窓口業務の民間委託	委託状況			委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	委託率	委託率
総合窓口設置率	17.2%	委託率	18.8%
総合窓口設置率	15.3%	委託率	28.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
<p>【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。                  【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>				
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		業務改革効果		

【参考】	
類似団体	委託率
実施率	32.0%
委託率	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	35.7%
委託率	3.5%

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設等	制度導入	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任職員数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国市区町村導入率
体育館	2	1	50.0%	未導入施設は、指定管理者制度導入のメリットが少ないため	0		29.6%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	15	9	60.0%	未導入施設は、指定管理者制度導入のメリットが少ないため	0		44.9%	49.2%
プール	2	1	50.0%	未導入施設は、指定管理者制度導入のメリットが少ないため	0		47.8%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		8.8%	13.5%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		92.2%	84.8%
体育施設(公園広場、山・山の会等)	1	1	100.0%		0		71.6%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	未導入施設は、指定管理者制度導入のメリットが少ないため	0		56.0%	59.7%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	未導入施設は、今後、指定管理者制度の導入を検討	0		82.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		80.0%	43.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		37.5%	44.6%
公営住宅	7	0	0.0%	現状では直営維持の方針であるため	0		7.2%	16.5%
駐車場	3	1	33.3%	未導入施設は、今後、指定管理者制度の導入を検討	0		22.3%	36.8%
大規模公園、遊歩等	0	0			0		19.3%	23.3%
図書館	2	0	0.0%	現状では直営維持の方針であるため	2	直営維持の現状で管理運営上、必要であるため	13.9%	21.2%
博物館(博物館、史跡、民家、博物館)	2	1	50.0%	未導入施設は、指定管理者制度導入のメリットが少ないため	0		33.8%	28.6%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	直営維持の方針であるため	3	直営維持の現状で管理運営上、必要であるため	20.7%	23.0%
文化会館	2	0	0.0%	未導入施設は、今後、指定管理者制度の導入を検討	1	直営の現状で管理運営上、必要であるため	34.7%	52.1%
会館等、研修所等(研修所、研修所)	1	1	100.0%		0		50.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		68.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		54.6%	47.9%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	未導入施設は、指定管理者制度導入のメリットが少ないため	1	直営の現状で管理運営上、必要であるため	46.0%	52.9%
児童クラブ、学習館等	16	0	0.0%	未導入施設は、指定管理者制度導入のメリットが少ないため	0		11.1%	24.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	○

【参考】	
実施率(類似団体)	単独クラウド
自治体クラウド	46.1%
単独クラウド	89.8%
全国	
自治体クラウド	46.5%
単独クラウド	53.5%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
			策定予定時期	

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	
			作成予定年度	0

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.4%	91.4%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体